

## 進捗状況の概要 【1ページ以内】

## 1. 本事業の進捗状況

平成27年度は、学内体制を構築し、本学中南米協定校、校友会各支部、インターンシップ等の連絡調整を行い、短期派遣プログラム（派遣10名、受入4名）を完遂した。学内体制は、1）国際教育専門委員会委員（各学科1名）による学内の事業活動説明、2）事業コーディネーターの採用、3）プログラムの構築を行うことができた。本事業の広報活動は、世界展開力強化事業専用のホームページを制作し活用した。これを中南米協定校と共有して事業促進につなげることと、発信プラットフォームとしての活用を開始した。最も複合的なプログラムであるブラジル派遣は、引率教員が現地での人脈づくり、プログラム調整を的確に行い、結果、人材育成に資するプログラムとなった。成果報告会においては、本事業ホームページとパンフレットを活用し本事業の取り組みを説明した。

平成28年度は、プログラム担当者（メキシコ人チャピンゴ自治大学卒教員採用）は農学専門性、語学、協定校出身のメリットを最大限に活かして、現地・国内での連絡調整、語学チューターと中南米カフェ）を実施した。本事業を浸透させるため、世界展開力強化事業のチラシとホームページを活用して募集を行った。長期派遣プログラム（5名）は、従来の夏派遣（4名）に加えて、4月派遣（1名）を実施した。一方、長期受入プログラム（5名）は研究室配属指導中心に実施した。短期派遣プログラム（9名）は、ブラジル（サンパウロ大学、アマゾン農業大学、校友会ブラジル支部サンパウロ、校友会北伯支部ベレン、トメヤス農協）、メキシコ（チャピンゴ自治大学、鈴木農場等）、ペルー（ラ・モリーナ国立農業大学、鈴木農場等）へ派遣した。二次短期派遣プログラム（4名）としてメキシコへ選抜学生を派遣した。各プログラム（二次除く）とも引率が付き、行程確認と学生指導を行いながら、現地の国際センター及び受入者との連絡・調整・会議、現地大学での本事業説明会を開催する等幅広い役割を果たした。短期受入プログラム（4名）は、「食と農と環境を考える世界学生サミット（ISS）」と国際教育プログラム（CIEP）を実施（10月）し、各大学代表者はISSにおいて食農環境に関するプレゼンテーションを行った。同時に協定校コーディネーター会議を開催し、意見交換と各大学での単位化について討議した。成果報告会（1月）では外部出席者から、プログラムの明確な目的と専門性が評価された。

## 2. 本事業の成果

中南米協定校との学生交流人数について、本事業実施前と比べて学生の関心が格段に高まり、交流する学生数が大幅に増加した。また、短期プログラム参加を経て長期プログラムへ参加した学生が複数名いる（平成28年、平成29年各2名）ことは、中南米との架け橋となることへの参加学生の意識の高まりを示しており、本プログラムが発展的に活用されている証左である。

本事業の基盤整備を行う過程で、中南米協定校4校との交流の活性化および現地社会で活躍する校友と校友が関わる農家、農業系団体・企業等の有機的なネットワーク構築がなされ、本学の財産となっている。

## 3. 本事業の発展への課題

- ①単位認定。中南米の大学では、日本での単位が大学で認められにくい傾向が強いが、今後も世界展開力強化事業のプレゼンスをさらに高めて、単位認定に至るまで粘り強く交渉を行う。
- ②危機管理。安定的な実施と参加学生の取組専念のため、中南米においては特に安全・健康面の確保は不可欠であり、関係者（協定校、校友会海外支部、インターンシップ先等）との密な連携を継続的に図る。
- ③中南米の拠点大学化。今後、拠点大学として本事業と他の取組みを結びつけて展開する。現に、本学特別奨学生制度によりアマゾン農業大卒業生が本学大学院に在籍しているが、これを拡大させる。また、JICA 開発途上国技術協力研修員受入事業（アフリカ諸国、アフガニスタン、ミャンマー等受入れ実績多数）に中南米からの受入れが拡大した場合、直ちに人材育成事業に加わる。

## 【本事業における中間評価までの交流学生数の計画と実績】

平成27年度				平成28年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績
10人	10人	5人	4人	20人	18人	10人	9人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

**特筆すべき成果（グッドプラクティス）**【1ページ以内】

本事業「中南米地域における食・農・環境分野の実践的な専門家育成事業」は、東京農業大学と中南米の農学系大学との連携を強化しながら、既の実施している交換プログラムに農学系インターンシップを加えて総合的実学教育プログラムを実施し、中南米地域で活躍できる農学系グローバル人材を育成し、持続的な食糧生産をめざす日系企業への就職並びに農林水産業における起業を支援するものである。

本事業の特徴は、1) 本学が構築したネットワークの活用と、2) 既存カリキュラムの利用により、3) 独自のプログラムを実施し、4) 事業目的である「中南米地域における食・農・環境分野の実践的な専門家育成」を果たすものである。上記の1) から3) の特徴は以下のとおりである。

1) 本学は農学・生命科学系大学として世界各地を教育研究のフィールドとしているため、特定大陸、地域、国にとらわれることなく海外協定校を展開している。中南米においては、ペルー国ラ・モリーナ国立農業大学（協定締結1996年）、ブラジル国サンパウロ大学（2001年）、メキシコ国チャピング自治大学（2001年）、アマゾンニア農業大学（2013年）の各国農学・生命科学をリードする4大学との学術交流を行っている。一方、校友会海外15支部のうち、中南米にはメキシコ、ペルー、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイの5支部があり、本事業では協定校がある3カ国の校友会会員にインターンシップの実施と学生指導において多大な協力を得ている。本学と中南米とのつながりは深く、ブラジルには1914年にはじめて校友が移住し、1956年に農業技術者・移住者を育成するため農業開発学科が設置された。また、JICA青年海外協力隊員派遣者は1,000名を超えている。大学、校友、現地企業・団体とのネットワークを活かすことで本事業は成り立っている。

2) 長期派遣学生が協定校における授業を履修し単位（30単位まで）を取得した場合、本学で単位認定する。短期派遣学生については本学カリキュラムの「インターナショナル・スタディーズ（二）」（2単位）を認定する。長期受入学生は本学において研究室に所属し、専門性の高い指導を受け、同時に「英語による専門教育プログラム」（26科目）を中心に履修し単位取得を目指す。短期受入学生は本学海外協定校学生を招へいし開催する「食と農と環境を考える世界学生サミット」の発表者として参加することで、「Group Approach to Food and Environment」（2単位）を認定し、新国際教育プログラム（全て英語による、日本農村でのフィールドトリップと学内ワークショップ）の履修により「Field Study of Food and Environment」（2単位）と「Sustainable Agriculture in Asia」（2単位）を認定する。なお、平成29年度は世界学生サミット（第17回）の海外協定校開催（ミンガン州立大学、タイ国カセサー大学に続き3回目）として、台湾国立中興大学において開催を予定し、中南米協定校からの短期留学生は台湾での学生サミットに参加後、本学においてのインターンシッププログラムへの参加となり、トランスナショナルな展開を計画する。

3) 上記1) と2) の既存リソースの活性化と有効活用を果たすことにより、中南米協定校における学びと農学系インターンシップを組み合わせた複雑なプログラムは比類ないプログラムとなる。

短期、長期ともに、次の要素を取り入れた総合農学系プログラムとなる。

- ①協定校における専門科目受講、②現地語（派遣はスペイン語、ポルトガル語、受入は日本語）研修、③現地学生との交流、④農学系インターンシップ、⑤農学関連施設見学

これら構成要素を含む人材育成プログラムにより、「農」の理論①、「農」の発信力②、③及び「農」の実践④・⑤を体得し、将来的に中南米と日本との架け橋となる専門家の育成を目指す。

また、4カ国語で構築した本事業の「世界展開力ホームページ」は、事業概要解説、中南米農業の紹介、協定校紹介、プログラム参加募集要項、研修内容、活動報告を含んだ本学世界展開力事業を総括した内容となっている。これを活用することにより、実施の状況、情報の公開、成果の普及を行っている。さらに、フェイスブックをリンクさせて、全ての参加学生と本事業に興味のある学生が交流できる場を設けている。

東京農業大学世界展開力強化事業URL <http://tenkai.nodai.ac.jp/ja/index.html>

なお、補助金使用の方針として、設備備品の未購入、会議費の未使用、無駄な報告書の削減を基本姿勢として、本事業のプログラム実施に傾注した。申請時に毎年度の補助金総額に占める大学負担額の増額と補助金申請額を約400万円ずつ遡減し、大学負担額をその分遡増させている点は、国民の税金である当該補助金の合理的使用の趣旨に沿っている。